



合理性	政策体系における政策目的の位置付け	Ⅱ. 地方行財政 1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等
	政策の達成目標	非課税措置等を拡充することにより、安定的で効率的な地方公務員共済組合制度の構築及び管理を図り、組合員である地方公務員等の生活の保障又は生活の安定を図る。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	恒久措置を要望。
	同上の期間中の達成目標	非課税措置等を拡充することにより、安定的で効率的な地方公務員共済組合制度の構築及び管理を図り、組合員である地方公務員等の生活の保障又は生活の安定を図る。
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	地方公務員共済組合制度の加入者（約 302 万人（令和 2 年度末））に影響がある。 なお、組合員である地方公務員等が個人住民税等の納税義務者である。
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	非課税措置等を拡充することにより、安定的で効率的な地方公務員共済組合制度の構築及び管理を図り、組合員である地方公務員等の生活の保障又は生活の安定を図る。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	所得税についても同様の要望を行っている。
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	地方公務員共済組合制度に基づき、組合員である地方公務員等の生活の保障又は生活の安定を図ることができる。

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	実績なし